

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	企業誘致推進事業		担当部署	経済建設部 商工政策課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市企業立地奨励条例・同条例施行規則 鳴門市工場立地法地域準則条例・同条例施行規則		
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業 期間	開始	平成	11 年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと			終期	未定
(小項目)		産業				
施策	1	産業の振興と経営基盤の充実強化				
基本事業	3	企業誘致の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	県内外の優良企業														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	県内外の優良企業を誘致することにより、就業機会の増大や地域経済の活性化、市民所得の向上等を図り、活力あるまちづくりを推進する。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	・金融機関との情報交換を行い、遊休地の把握や当該土地への企業立地を図る。 ・商工リサーチから企業の遊休地リストを購入し、市内への立地希望企業への情報提供を行いマッチングを図る。 ・都市計画法の地区計画制度の活用について検討を図る。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業進出件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	企業進出件数	1	1	1	1	1	件
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
企業進出件数	1	1	1	1	1	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の立地ニーズへの対応のため、(公社)徳島県宅地建物取引業協会と、土地建物情報の収集及び提供に関する協定書を締結した。 ・市内企業が保有する遊休資産の活用を行うため、企業情報リサーチ会社を通じて、アンケート調査を行い、情報の把握に努めた。 ・空き地、採石場跡地などの民有地を企業誘致用地として活用するため、地区計画実施の可能性について調査検討を行った。 ・市内で新たに増設をし、かつ一定人数の地元雇用を行った事業所に対して、奨励金を交付した。 					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	新たな企業誘致施策の検討	1	1	1	1	件
	2						
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	企業進出件数		2	1	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	%
今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	0	0	0	0	19,865	19,865
		全体予算額	0	0	0	0	19,865	19,865
		決算額	0	0	0	0	19,706	19,706
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)		総人件費		総事業費	
	0.4	0.0		2,751		22,457		

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	167	19,706	36,439	36,439	36,439
	うち一般財源	167	19,706	33,539	36,439	36,439
	人件費	2,607	2,751	2,451	2,751	2,751
	総事業費	2,774	22,457	38,890	39,190	39,190

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		市で管理する企業誘致用地がないなかで、市内の遊休資産の情報を把握することは有効的である。
	効率性	B:概ね効率的だった		(公社)徳島県土地建物取引業協会等との連携によって、より効率的な事業の推進につながった。
②成果に対する評価	指標名	企業進出件数		新規の企業進出ということではないが、既存の市内事業所が、工場の増設を予定するなかで、事業所付近の民有地を活用する際に、各課と連携し、サポートを行い用地の取得に結びついた。
	目標	1	件	
	実績	1	件	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		本市への企業の立地ニーズは依然としてあるなかで、企業誘致につながったものはないものの、企業誘致用地の把握することで企業誘致につなげることができる。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	遊休資産情報の把握については、継続して行う必要があるが、情報を収集する際または収集した情報を企業へ提供する際に個人情報への配慮から、どのような形で今後の検討課題である。また企業誘致の観点からみれば、規制が厳しい本市都市計画があるなかで、どのように事業をすすめていくかが引き続き検討を行う必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致用地及びコールセンター等誘致用空き物件の事前調査 ・民有地の活用について地区計画の検討 ・サテライトオフィス誘致事業の検討 			
	H28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業協会会員を通じての不動産情報の把握 ・サテライトオフィス誘致事業の実施 			